施策構成事務事業評価一覧表

施策名	0701	障がい者の自立支援の充実

【事業類型】

1　正規職員人件費のみの事業
2　国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3　負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4　組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5　施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6　施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7　課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8　団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9　ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10　ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11　ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 【不要】事業概要シート作成
新規・拡充・重点 → YES → 【必要】事業概要シート作成
11 → 【必要】事業概要シート作成

妥当性（市の関与）
　ａ…市が実施することが妥当である
　ｂ…見直す余地がある
　ｃ…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　ａ…施策への貢献度が高い
　ｂ…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　ｃ…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　ａ…コストを見直す余地がない
　ｂ…検討する余地がある
総合評価
　Ａ…計画通りに事業を進めることが適当
　Ｂ…事業の進め方の改善検討
　Ｃ…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　Ｄ…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

成果の方向性 ↑ / コストの方向性 →

	廃止	縮小	維持	拡充
拡充	－	－	－	－
維持	－	－	－	－
縮小	－	－	－	－
廃止	－	－	－	－

NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果	重点等	事業の方向性
1	障害者医療費助成事業	福祉総務課	心身障がい者の医療費自己負担を軽減するための医療費助成を行う。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	193,395	207,996	198,901	3,876	4,725	縮小	受給資格者数	人	4,200	4,282	4,200	4,200	維持	－	現状維持
2	障害福祉サービス介護給付事業	障がい福祉課	障がいに応じて、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所）を提供する。	2 無			a 余地なし	A 事業推進	1,227,688	1,326,574	1,315,511	5,432	5,702	縮小	年度末支給決定者数	人	1,006	967	967	967	維持	－	現状維持
3	障害福祉サービス訓練等給付事業	障がい福祉課	障がいの程度に応じ、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助（グループホーム）の各種サービスを受けながら、生活訓練または機能訓練を行う。	2 無			a 余地なし	A 事業推進	829,301	887,366	934,112	3,140	3,387	拡充	年度末支給決定者数	人	643	622	665	711	拡充	－	現状維持
4	高額障害福祉サービス費給付事業	障がい福祉課	世帯の上限月額を超過した額について高額障害福祉サービス費として支払う。	2 無			a 余地なし	A 事業推進	1,363	1,780	1,752	983	830	縮小	対象世帯	世帯	9	8	8	15	拡充	－	現状維持
5	障害者（児）補装具費支給事業	障がい福祉課	身体障がい者等の失われた身体機能を補完又は代償する用具（義肢、装具、車いす、補聴器など）を支給する。	2 無			a 余地なし	A 事業推進	23,217	31,888	24,168	1,893	2,119	縮小	決定件数（修理含む）	件	278	286	277	277	維持	－	現状維持
6	障害児通所支援事業	障がい福祉課	児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を実施し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練、又は、放課後や夏休み中の居場所の確保を図る。	2 無			a 余地なし	A 事業推進	441,759	615,891	586,574	2,258	2,344	縮小	年度末支給決定者数	人	436	440	528	633	拡充	－	現状維持
7	障害児相談支援事業	障がい福祉課	障がい児及びその保護者に対し、情報の発信、相談をはじめ適切な福祉サービスの利用について関係機関との連絡調整を行いながら必要な支援を行う。	2 無			a 余地なし	A 事業推進	11,885	15,611	17,110	949	1,141	拡充	相談支援年度末事業所数	箇所	6	6	6	6	維持	－	現状維持
8	地域相談・計画相談支援等給付費	障がい福祉課	障害者総合支援法における障害福祉サービスの利用について、長期入院・入所から地域生活に移行する者や、福祉サービスを利用する者全員にサービス利用計画書を作成する。利用開始後も利用状況を把握確認するなど、継続的に支援を行う。	2 無			a 余地なし	A 事業推進	21,311	24,747	24,412	873	1,068	縮小	相談支援年度末事業所数	箇所	8	8	8	8	維持	－	現状維持

NO	廃止	縮小	維持	拡充
1	拡充	－	－	－
	維持	○	－	
	縮小	－		
	廃止			
2	拡充	－	－	－
	維持	○	－	
	縮小	－		
	廃止			
3	拡充	－	－	○
	維持	－	－	
	縮小	－		
	廃止			
4	拡充	○	－	－
	維持	－	－	
	縮小	－		
	廃止			
5	拡充	－	－	－
	維持	○	－	
	縮小	－		
	廃止			
6	拡充	○	－	－
	維持	－	－	
	縮小	－		
	廃止			
7	拡充	－	－	－
	維持	－	－	
	縮小	－		
	廃止			
8	拡充	－	－	－
	維持	○	－	
	縮小	－		
	廃止			

施策名	0701	障がい者の自立支援の充実

【事業類型】

1 正規職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

成果の方向性 ↑ / コストの方向性 →

	廃止	縮小	維持	拡充
拡充	－	－	－	－
維持	－	－	－	－
縮小	－	－	－	－
廃止	－	－	－	－

NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果	重点等	事業の方向性
9	自立支援医療費給付事業（更生医療・育成医療）	障がい福祉課	身体の障害状態の除去・軽減を図るための効果的な医療の給付を行い、その医療に要する経費（診察・薬剤又は治療材料の支給・医学的処置、手術・居宅における療養上の管理、看護・移送）を支給する。	2 無			a 余地なし	A 事業推進	201,752	196,854	192,879	5,133	4,401	縮小	受給者数	人	506	511	511	511	維持	－	現状維持
10	障害支援区分認定事業	障がい福祉課	申請者の調査（訪問調査・主治医意見書）を実施し、認定審査会において障害支援区分の判定を行う。審査員には福祉に関する学識経験者や精神科医、作業療法士など障がいの特性に詳しい人材を選定している。	2 無			a 余地なし	A 事業推進	10,126	10,509	10,571	3,774	3,535	拡充	認定申請・調査・審査件数	件	329	243	304	304	維持	－	現状維持
11	障害者相談支援事業	障がい福祉課	障害者生活支援センター「ラフ」、精神障害者地域生活支援センター「ラム」において、障がい者及びその家族の様々な相談に応じ、関係機関との連絡調整を図り、生活全般を支援する。また、成年後見制度の市長申立て経費等の助成を行う。	2 無			a 余地なし	A 事業推進	35,264	36,072	37,293	826	1,018	拡充	相談件数	件	13,000	15,373	16,000	16,000	維持	－	現状維持
12	障害者（児）日常生活用具給付等事業	障がい福祉課	障がい者等の日常生活をより円滑に行われるための用具を給付する。	2 無			a 余地なし	A 事業推進	24,743	25,200	24,500	1,983	1,901	縮小	決定件数（修理含む）	件	2,117	2,114	2,114	2,114	維持	－	現状維持
13	障害者移動支援事業	障がい福祉課	対象者の外出時に、付き添いのヘルパーを派遣する。	2 無			a 余地なし	A 事業推進	8,113	8,524	8,121	1,134	1,570	縮小	実利用時間数	時間	4,500	4,461	4,500	4,500	維持	－	現状維持
14	訪問入浴サービス事業	障がい福祉課	移動入浴車による訪問入浴サービスを提供する。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	1,796	1,896	2,162	218	218	拡充	訪問入浴実利用回数	回	152	148	152	180	拡充	－	現状維持
15	障害者生活支援事業	障がい福祉課	生活訓練事業（耳とことばの相談事業）、福祉機器リサイクル事業（不要となった福祉機器のリサイクル活用）を実施する。	10 無	a 妥当	a 貢献度高	b 余地あり	B 改善検討	3,239	466	466	432	436	維持	耳とことばの相談受付件数	件	100	92	100	100	維持	－	現状維持
16	日中一時支援事業	障がい福祉課	対象となる障がい者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	5,046	5,099	4,677	1,140	1,352	縮小	利用日数	日	1,000	798	1,000	1,000	維持	－	現状維持

	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		○	－	
縮小		－		
廃止	－			

	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		－	－	
縮小		－		
廃止	－			

	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		－	－	
縮小		－		
廃止	－			

	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		○	－	
縮小		－		
廃止	－			

	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		○	－	
縮小		－		
廃止	－			

	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	○
維持		－	－	
縮小		－		
廃止	－			

	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		－	○	
縮小		－		
廃止	－			

	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		○	－	
縮小		－		
廃止	－			

施策名	0701	障がい者の自立支援の充実

【事業類型】

1 正規職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

成果の方向性 ↑ / コストの方向性 →

成果の方向性 ＼ コストの方向性	廃止	縮小	維持	拡充
拡充	－	－	－	－
維持	－	－	－	－
縮小	－	－	－	－
廃止	－	－	－	－

NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果		重点等	事業の方向性
				シート																				
17	障害者相談員設置事業	障がい福祉課	在宅の身体・知的・精神障がい者の当事者、家族等が相談員となり、障害に関する各種の相談に応じる。（身体障害者相談員７名、知的障害者相談員２名、精神障害者相談員２名）	10 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	269	270	270	521	612	維持	相談件数	件	500	270	350	350	維持	拡充 － 維持 － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	ー	現状維持
18	在宅重度障害者生活環境改善事業	障がい福祉課	在宅の身体障害者手帳１級又は２級を所持する障がい者（世帯全員の住民税及び所得税が非課税世帯）の日常生活を容易にするため、床の段差の解消、手すりの設置等住宅の改造費用の一部を助成する。	8 無	a 妥当	c 見込めない	b 余地あり	D 休・廃止の検討	0	220	0	364	291	廃止	決定件数	件	1	0	1	0	廃止	拡充 － 維持 － 縮小 － 廃止 ○ 廃止 縮小 維持 拡充	ー	廃止
19	障害者民間施設整備事業費補助金	障がい福祉課	障害者施設整備時の法人の借入金利子についての一部を助成する。	10 無					22	0	0	218	0	廃止	助成する法人の数	件	1	1	0	0	廃止	拡充 － 維持 － 縮小 － 廃止 ○ 廃止 縮小 維持 拡充	ー	前年終了
20	特別障害者手当等給付事業	障がい福祉課	重度の障がいのために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給。 特別障害者手当：26,810円/月、障害児福祉手当：14,580円/月、経過的福祉手当：14,580円/月（H29.4.1現在）を支給する。	2 無			a 余地なし	A 事業推進	57,230	56,913	57,017	1,926	991	拡充	延べ支給人数	人	2,676	2,658	2,658	2,658	維持	拡充 － 維持 － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	ー	現状維持
21	障害者雇用促進事業	障がい福祉課	県央地区の障がい者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、長崎障害者就業・生活支援センターに対して国県及び２市３町（諫早市、大村市、東彼杵町、川棚町、波佐見町。21年度から雲仙市が脱退。）で運営費補助を行う。	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	519	521	523	410	662	拡充	長崎障害者就業・生活支援センターへ登録している大村市在住の障害者数	人	90	88	93	98	拡充	拡充 － 維持 － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	ー	現状維持
22	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	障がい福祉課	小児慢性特定疾患児（小児慢性特定疾患治療研究事業の対象者で、児童福祉法（小児慢性特定疾患治療研究事業は除く。）及び身体障害者福祉法による施策の対象にならない者に限る。）に、必要な日常生活用具を給付する。	10 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	182	238	100	374	145	縮小	決定件数	件	2	2	2	2	維持	拡充 － 維持 ○ 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	ー	現状維持
23	療育支援センター管理運営事業	障がい福祉課	発達の遅れや年齢に沿った個別支援計画により、日常生活における基本動作や集団生活への適応訓練を行う。	6 無	b 見直し余地	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	15,706	15,833	16,049	1,236	945	拡充	利用契約者数	人	100	64	100	100	維持	拡充 － 維持 － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	ー	現状維持
24	軽中度難聴児補聴器購入費助成事業	障がい福祉課	新生児聴覚スクリーニング検査等により、軽度・中等度（両耳の聴力レベルが30dB以上）の聴覚障害があると認められた18歳未満の難聴児に対し、補聴器購入費の助成を行う。	10 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	190	360	360	364	218	維持	決定件数	件	7	5	5	5	維持	拡充 － 維持 ○ 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	ー	現状維持

施策名	0701	障がい者の自立支援の充実

【事業類型】

1 正規職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

成果の方向性 ↑ / コストの方向性 →

成果の方向性 ＼ コストの方向性	廃止	縮小	維持	拡充
拡充	－	－	－	－
維持	－	－	－	－
縮小	－	－	－	－
廃止	－	－	－	－

NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果	重点等	事業の方向性
25	人工内耳体外機購入助成事業	障がい福祉課	聴覚の障害者手帳を所持する者（児）で、人工内耳装用者のうち、旧式の機種（装着又は更新から５年以上経過したもの）の使用により日常生活に支障を来している方の、体外機の更新費用の一部を助成する。※H29～32:3か年事業	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	0	1,200	1,200	0	301	維持	購入費助成件数	件			3	3	維持	ー	現状維持

成果の方向性 ＼ コストの方向性	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		－	○	
縮小		－		
廃止	－			